

令和7年3月17日

研修報告書

ふじみ野市議会
議長 島田 和泉 様

ふじみ野市議会
青藍会代表 山田 敏夫

青藍会所属議員原田雄一が全国市町村国際文化研修所の開催する令和6年度市町村議会議員研修を受講したので報告する。

- 1 期 日 令和7年2月6日及び7日
2 場 所 全国市町村国際文化研修所
(滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号)

3 講義概要

1 日目前半

講義 自治体の財政運営と議員の役割～地方財政の現状と健全化法の概要～

講師 静岡県立大学経営情報学部教授 小西 敦 氏

要旨

・自治体財政の現状

- (1) 決算規模の推移 令和4年度の地方公共団体の普通会計の決算額の状況は、歳入12兆9000億円、歳出1兆73000億円となっており、新型コロナ関連経費の減少等により歳入歳出共に減少している。
- (2) 実質収支の状況 令和4年度の市町村においては2兆円の黒字であり、昭和31年度以降黒字が続いている。だが実質収支が赤字である団体が、市で1団体、組合で1団体ある。
- (3) 経常収支比率の推移 財政状況の弾力性の度合いを判断する指標の一つ。
令和4年度の市町村の経常収支比率は、臨時財政対策債の減少に伴う経常一般財源等の減により、前年度と比べ3.3ポイント上昇し92.2%となっている。
- (4) 実質公債費比率の推移 公債費に係る負担の度合いを判断するための指標。
令和4年度の市町村の実質公債費比率は、前年度と同率の5.5%となっており、低下傾向にある。
- (5) 将来負担比率の推移 将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。
令和4年度の市町村の将来負担比率においては、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。

1 日目後半

講義 自治体財政を診る～財政状況資料集に基づく指標分析～

講師 有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士 小室将雄 氏

要旨

・自治体財政資料集の概要

- (1) 総括表 人口、収支状況、財政指標等の地方公共団体の概要データ、及び当該団体に属する各会計、関係団体名等を表示しており、地方公共団体の全体像を把握することができる。

- (2) 普通会計の状況 歳入、歳出の内訳や地方税の状況など、決算の基本的な情報を開示している。
- (3) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 団体に属する各会計、関係団体の財政状況及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の健全化判断比率4指標の内訳を表示している。
- (4) 財政比較分析表 主要な財務指標について団体間で比較を行い、各団体による増減要因の分析や指標の改善に向けた取組について記載を合わせて表示している。
- (5) 経常経費分析表 人件費、公債費等の構成要素ごとの経常収支比率と、各団体による増減要因の分析や指標の改善に向けた取組についての記載を表示しており、財政硬直化の要因と今後の取組を把握することができる。

2日目午前

演習 財政指標分析に関するグループ演習

講師 監査法人トーマツ マネージャー 公認会計士 嶋崎 諒 氏

演習 全28班（各班5人）に分かれて題材市町の令和4年度財政状況資料集を基に財政状況を分析した。原田は10班でK県H町を担当した。（神奈川県箱根町）

(1) 財政状況資料集を基に分析

ア 資金繰りの状況

- ・赤字が発生している会計はあるか
- ・普通会計の歳入歳出はどうか

イ 公債費負担の状況

- ・公債費負担の状況はどうか
- ・他会計からの繰入金が多い会計・団体はあるか

ウ 人件費負担の状況

- ・規模に応じた職員数か
- ・給与水準は適正か
- ・直営事業が多すぎないか

エ 歳出構造の状況

- ・硬直化していないか
- ・裁量的に執行できる予算は確保されているか

オ 歳入構造の状況

- ・標準的な財政運営を賄う十分な財源が確保されているか
- ・国や県からの財源に過度に依存していないか

カ ストックの状況

- ・地方債の水準は適切か
- ・積立金は十分に確保されているか
- ・有形固定資産の老朽化の状況はどうか

キ まとめ

- ・主な財政上の問題点
- ・当面の対策
- ・中長期的な課題

2日目午後

講義 今後の健全な行財政運営に向けて 講師 監査法人トーマツ パートナー 公認会計士 小室 将雄 氏

要旨

・財務書類分析の視点

(1) 指標等による分析

- ア 資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか
- イ 世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か
- ウ 持続可能性 財政に持続可能性はあるか
(どのくらい借金はあるか)
- エ 効率性 行政サービスは効率的に提供されているか
- オ 自律性 歳入等はどのくらい税金等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうか)

(2) 住民一人当たり行政コスト及びストック情報の「見える化」

ア 住民一人当たり行政コスト

経年比較や類似団体間比較が可能な形で、性質的・目的別の経費項目を網羅的に公表

イ スtock情報の「見える化」

全体及び施設累計ごとの公共施設等の老朽化度合いを示す指標や施設累計ごとの一人当たりの面積等について経年比較や類似団体比較を含めて公表。また、類似固定資産減価償却率については、将来負担比率と組み合わせて用いることにより、各団体の今後の財政上の課題を多角的に把握することにも活用。

まとめ

今回の研修で一番良かった点は、やはり各班の財政状況資料等を見ながらの分析である。

(1)資金繰りの状況はどうか、(2)公債費負担の状況はどうか、(3)人件費負担の状況はどうか、(4)歳出構造の状況、(5)歳入構造の状況、(6)ストックの状況等について、代表的な指標、各収支や各負担比率、経費比率、財源比率などをもとに、主な財政上の問題点、当面の対策、中長期的な課題についてグループごとにまとめて発表した。

講師の話聞くだけでなく、講義内容を理解し、十分理解したとはいえないが、担当した自治体の分析ができたことは良かった、また達成感があった。

今後も、実務のある研修に参加し住民の福祉の向上に努めたい。